

〔大阪城南女子短期大学研究紀要 第58巻 33～45頁 令和6年3月〕

## 福祉教育論VI

—SDGsの福祉教育的展開の課題検証—

前田 崇博

〔論文〕

# 福祉教育論VI

## —SDGsの福祉教育的展開の課題検証—

前田 崇博

### 序 章

本稿は令和5年度の本学特別研究助成に支えられている。本来なら全ての調査・研究を終えた後に次年度の研究紀要に報告するべきである。しかしながら、今回寄稿させてもらったのは福祉教育とSDGsの化学反応には調査時間を要すること、理論と実践をしっかりと整理すると文章量が膨大になることからである。そのため、本稿は1年目の成果ということで福祉教育とSDGsの理論的融合を時系列に整理した。そして筆者の実践的教育プログラムの紹介も加えた。一連の成果をまとめた研究論文を起承転結で構成させるのなら、本稿は前半の『起承』の部分である。つまり、本稿は試論的問題提起編であり、次年度に執筆させてもらう令和6年度版を実践検証編としたい。そして、出来れば令和7年度版に本学で育成したSDGsの活動の効果を紹介したいと思っている。その年は、短大創立60周年であるためにいくつかのSDGs活動を軌道に乗せているのが筆者の目標でもある。

さて、これまで、本研究紀要において5年連続で『福祉教育論』というタイトルで様々な教育課題と向き合う試論的な論文を掲載してもらってきた。その中では自分が担当している学内外の授業や福祉施設等でのOJTの内容を整理・分析するという方法論をとってきた。その中で、壮大なエネルギー、はかり知れないポテンシャルを持ちながらも、本学の「教育コンテンツ」としてはなかなか整理できない課題があった。SDGsである。本稿はそのSDGsを本学のカリキュラムに組み込む課題を整理・分析する試論である。

SDGsはSustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標であり、誰も取り残さない（leave no one behind）地域社会を構築する共通語と捉えている。

カリキュラム群を構成する研究分野としては、自然科学、社会科学、人文科学等の全てのエッセンスが包含されている。換言すれば、本学のような様々な対人援助領域の人間科学系の教育を標榜する養成校では、SDGsという文言を前面に出さなくても実は教育プログラムの中にその促進因子を内包させている。それらの因子を見つけ出して、福祉教育的な視点でSDGsの内容を分析、整理していく。福祉教育的な形でSDGsをシステム化することは本学の今後の重要な課題の一つである。また、本学は2022年度からSDGsのシルバー会員校であり、教育課題としての理論化と教科目の中での具現化は責務でもあることを付言しておきたい。

本稿は、序章、本章5節、終章の三部構成で編成する。本章では本学の福祉教育の系譜を紹介し、

SDGs 関連の福祉教育の発達史、さらに本学の「福祉教育の教材としての 17 の目標」を整理する。最後に、終章で今後の課題検証と提言をする。

## 本章

### 第一節 [本学の福祉教育の沿革～専攻科福祉専攻]

本学の母体となる学園は 1935 年（昭和 10 年）に現在の城南学園高等学校としてスタートする。そして、その 30 周年事業として 1965 年（昭和 40 年）に大阪府南部地域の女性教育の拠点として本学が開設される訳である。また、現在に至るまで『自主自律』『清和気品』という建学の精神は約 90 年間しっかり堅持されてきていることも付言したい。

国文学科や家政学科を中心に本学が稼働して 3 年後に、新たに幼児教育学科が設置され、児童領域の福祉教育を開始する。当時、保育士養成にもかかわらず、障がい者や高齢者の福祉系教科も選択科目として用意するカリキュラムを有していた。また保育士養成では珍しく、老人ホーム等にも実習にいける機会も設けており、数多くの本学出身の保育士が福祉施設に就職した。当時、わが国には福祉系の国家資格が存在せず、全方位的な保育士の福祉教育を前面に出して他校との差別化をはかっていたのである。

そして 1987 年（昭和 62 年）、介護福祉士という世界初の介護（care）を専門とする国家資格がわが国に誕生した。本学ではこれまで培ってきた福祉教育プログラムを活用して、介護福祉士養成 1 年コースである専攻科福祉専攻を立ち上げた。実習や就職先の確保はそれまで構築された巨大で堅固な福祉ネットワークを活用することが出来た。そのため、定員は 70 名まで増員が可能となり数十年間にわたり国内最大の専攻科という地位が継続された。

筆者が入職したのはこの頃で、この専攻科での取得単位を 4 年制大学の単位と読み替える、つまり専攻科のカリキュラムを 4 年制大学基準に引き上げることが最初の仕事となった。「学位授与機構認定の専攻科」へのステップアップである。しかしながら、文部科学省への 1 回目の申請では、「社会福祉概論」「老人福祉論」「障害者福祉論」「社会福祉援助技術」といった全国共通の福祉教育の基幹科目が全て不合格となった。それに留まらず「介護概論」「介護技術」「介護実習」といった介護福祉士の専門科目もほとんど不合格になってしまった。当時の学科長や、その時は教務委員であった筆者等、専任教員は全員が福祉施設や病院での勤務歴が豊富にあったものの、研究論文や専門書の執筆、学会発表といった研究業績が乏しかったのが原因である。

その時に痛感したのが「科学的な福祉教育」である。教員がしっかり研究を重ねて資質向上をはかり、明確なエビデンスに基づいた教育プログラムを提供することである。この「完封負け」を契機に、当時の非常勤講師は全員交代、専任教員は様々な勉強会、研究会を組織して、テキスト編纂や学会へ挑戦していくことになる。数年後、全員が合格、晴れて全ての科目が 4 年制大学の単位として認定出来ることになった。

今回、当時の教育内容を調査してみた。『介護福祉演習』という学内演習科目を学位授与合格の前（A）と後（B）で比較研究を試みた。

まず（A）であるが、事例研究が4回、コミュニケーション訓練が3回、その他実習に行くための記録や接遇、身なりの教育がそれぞれ2-3回で編成されている。一方、公的機関にオーソライズされたシラバスに基づく（B）は、介護福祉士の倫理綱領関連が3回、社会福祉六法の基礎知識が同じく3回、障害形態別の事例研究3回、介護福祉士の役割と任務等が4-5回という編成である。

個人的にも記憶しているが（A）は3名の教員の経験談に基づいた演習が大半を占めた。一方（B）は国家試験内容に準拠するキーワードや行動規範を修得させる内容に変貌した。（A）と同じ3名の教員が自分の専門分野で必要な知識・技術をしっかり分担して教示していた。特に（A）は試験もなく平常点評価だったのに対して、（B）はミニテストと学期末テストでしっかり評価している。実は文部科学省の審査の際に、当時のシラバスも全て駄目出しされていたのである。「教授する内容の羅列だけで、どのような学生を育成するのかゴールが見えない」と。つまり、（B）には科目としての目標と課題だけでなく、ゴールタスクを明確にしたのである。筆者にとってこの当時の教育内容の変貌を『科学的な福祉教育』の出発点だと捉えている。それとともに、福祉教育は科学的要素との融合によっても進化すると確信している。SDGsは世界規模のムーブメントであるとともに、科学的な教育因子だと考えている。SDGsのエッセンスを本学の福祉教育に注入する意義がそこにあると考えている。

## 第二節 [本学の福祉教育の沿革～人間福祉学科]

専攻科福祉専攻の快進撃により、介護福祉士養成の姉妹学科の創設が1997年（平成9年）に企画される。筆者は新学科開設準備室の次長として教務・カリキュラム担当となる。保育士有資格者を対象にした専攻科に対して、高卒新生を対象にした2年制の学科である。当時、筆者は「介護福祉士の学科は二つ必要ない」ということを主張、社会福祉士等の別の福祉系学科を摸索する。ただ、本学を巡る状況も影響してくる。前年度に学園経営陣が社会福祉法人城南福祉会を立ち上げ、まずデイサービスを、数年後特別養護老人ホームの運営を開始したのである。それらの施設の主力職員は介護福祉士である。本学との連携、つまり「教育と福祉の城南」の具現化のためにも新学科は介護福祉士養成と決定する。

教育・カリキュラム担当の筆者は迷走する。両学科の「棲み分け」の問題である。当時、介護福祉士養成校が大人気で、全国で開設が相次ぎ、厚生労働省が抑制政策を実施していたのである。準備室次長として何度も東京と大阪を往復する日々が続く。厚生労働省にとっては「同一教育機関での介護福祉士二学科体制はありえない」というスタンスである。当然前例もない。唯一認可される方法が、両学科のカリキュラムの異質化、つまり棲み分けである。元々、両学科の独立性の担保が前提条件で、同名科目の同時開講、合同授業は禁止されていた。

そこで、もう一人の教務系スタッフ（看護系教員）と大胆な棲み分けを敢行する。先行する専攻科の方は保育士有資格者しか入学できない。その一方、新学科は2年間で約1900時間の授業時間に対して専攻科は900時間程度で済む。実習や演習科目の一部が保育士養成の間で修得済みであるというロジックである。つまり「児童福祉系介護福祉士」という扱いである。これを利用しない手はないと考え、専攻科の様々な科目に『児童福祉』のエッセンスを入れ込み、全体のタスクゴールも児童や障がい者福祉から高齢者福祉領域まで活躍できる『保育士・介護福祉士のダブル国家資格』とした。また、学位授与機構認定の専攻科となったために、短大の大学院に位置付けることも可能となった。この内容が功を奏し、2000年（平成12年）4月、介護福祉士養成の新学科である人間福祉学科が開設されることになる。

尚、新学科の有力候補名は「介護福祉学科」であったが、介護だけでなく様々な科目を組み合わせる魅力的にしようと、文系・理系という枠を超越した人間科学系の学科とすることが決まった。「人間福祉学科」と最終的に決定している。<sup>1)</sup>

### 第三節 [現代生活学科における福祉教育の継承]

専攻科福祉専攻並びに人間福祉学科において、SDGs 活動的な様々な試みを実施された。特に両学科が棲み分けをしながら併走した2000年（平成12年）以降の活動は全国の実践モデルとなるものも少なくない。残念ながら両学科とも2022年（令和4）3月一杯で閉学科となった。折からの学生減が原因である。しかしながら、その福祉教育のレガシーは現代生活学科に受け継がれた。3名の専任教員の学科異動だけでなく、介護福祉士の実務者研修講座を引き継ぐことになる。そのため、『社会福祉概論』等の全国共通の福祉教育科目は現代生活学科でも開講されることになる。

一方、現代生活学科で福祉教育を継続することは予想外のメリットもあった。本学科は最先端の情報やテクノロジーが集積し、それらを使いこなす教育を体系的に実施してきている。SDGsは単なる福祉政策だけでなく、地球規模のより良い未来実現のための最新のなムーブメントでもあり、現代生活学科で福祉教育の在り方を検討することが必然でもある。

いわば異なる教育領域の連立方程式である [旧介護系2学科の教育] × [現代生活学科の最先端教育] の解 = SDGs であったのである。換言すれば、両者が交錯することのシナジー効果はSDGsを具現化させる原動力となることを確信したのである。

そのことが本研究の大きなモチベーションとなったのである。福祉教育にとっては異質の環境かもしれないが、最先端の科学と結合することにより、どのように化学反応していくのかを考察していきたいと思う。

また、特筆したいのは、本学のボランティア活動である。“voluntary”という語源は志願兵を表すが、本学は伝統的に『無償性』の行動を評価する教育を継続していたためか、採算度外視で積極的に志願して様々な活動することが多い。例えば、交通費の出ないボランティアも定員以上

に集まることが多い。建学の精神『自主自律』の拡大解釈としてボランティア活動を推進してきた側面もある。そのため、ボランティアサークル等は短大開設当初からあり、筆者が着任した頃にはしっかりしたクラブとして国際募金活動まで担っていたと記憶している。さらに、筆者が部長を引き継いでからは学生 NPO として組織化していった。現在は休部状態であるが、これまでの活動が SDGs と本質的に結びついており今後本学が取り組むべき課題の参考教材になりえる。また、旧介護系 2 学科では『ボランティア演習』『ボランティア入門』等の科目を開設して、「ボランティア活動の単位化」も摸索してきた。これら一連のボランティア活動も SDGs 導入の布石となっている。

#### 第四節「MDGs から SDGs と IFSW による福祉教育の発展」

2000 年（平成 12 年）、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられたのが、ミレニアム開発目標『MDGs』（Millennium Development Goals）である。これは、2015 年（平成 27 年）を達成期限とした課題で、貧困や母子保健、教育等の 8 つの目標が設定されていた。いわば、SDGs の前身である。両者の決定的な相違点は、MDGs が開発途上国を援助対象にしている、先進国は援助する側という位置づけであった。つまり途上国の社会問題に焦点をあてた訳である<sup>2)</sup>

それに対して、SDGs は開発だけでなく、経済や環境等の多面的な視点を有し、全世界の国々、全人類を平等に対象にしていることである。いずれにせよ、SDGs は、MDGs で達成できない課題を引き継ぐ形になったために、今一度、MDGs の成果内容を整理してみる。

MDGs では 8 つの目標、21 のターゲットと 60 の指標が設定された。最も成果を上げたのは「貧困の撲滅」という目標である。具体的には 1990 年代には世界人口の約 36%にあたる貧困者層を最終的には 12%まで減少させている。また、栄養不足の人口の割合も半減させたとの報告もある。その一方で、教育や母子保健の分野では、大きな成果は得られなかった。例えば、初等教育の普及の達成が目標でしたが、完全には成し遂げられなかった。識字率も向上したが、生活が劇的に変貌することはなかった。それどころか、教育に関わる差別や偏見、男女や地域格差という問題は残されてしまった。また、母子保健の分野では、乳幼児や妊産婦の死亡率は低下するという効果は認められたものの、目標値には遠く及ばず、社会問題としての解決には至っていない。

私見であるが、先進国が開発途上国を一方的に経済的な援助をするという既存のレジームでは解決しきれないと考えている。先進国自体が相対的な貧困や差別・格差等の社会病理的な因子を数多く抱えている。全ての国が同一歩調で様々な課題に対峙していかなければならない。特定の国、特定の地域だけの問題解決は医学に例えると局所的な対症療法であり、地球規模での根本的な体質改善には至らないという訳である。

そこで登場したのが SDGs である。MDGs の最終年にあたる 2015 年（平成 27 年）、国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げら

れた。2030年を目標の達成年限とし、17の目標と169のターゲットから構成されてる。一方、福祉教育も2000年（平成12年）以降、MDGs誕生からSDGsへの展開と同時並行的に発展していくことになる。

特筆したいのは、2000年に入り国際ソーシャルワーカー連盟（International Federation of Social Workers, 略称：IFSW）が「ソーシャル・インクルージョン（social inclusion）」の概念を世界的に発信したことである。このIFSWは128か国が加盟する世界最大の福祉系NGOである。厚生労働省がすぐに呼応して「社会的包摂・包含」と訳され、様々な指針や報告書に盛り込まれるようになる。わが国では、社会福祉六法体制が堅固だが、その法体系の網の目から漏れてくる存在もあった。それまでは援助対象外として放置されていた相対的貧困層、社会的孤立層、希死念慮に悩む人々等、生活に困難を抱えている人々を援助網の中に入れてもらおうとする号令となった。そのため、介護福祉士、社会福祉士の国家試験の根本的なロジックも変貌、「誰も見捨てない援助視点」が必要となる。このロジックはSDGsの「誰一人とり取り残さない」という理念と共通している。

さらに世界の福祉教育をリードするもう一方の雄、WHO（世界保健機関）も黙っていない。2001年の総会でICF（国際生活機能分類）という概念を採択したのである。「International Classification of Functioning, Disability and Health」の略である。これまでICIDH（International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps）という名称が使われてきた。後者は「医学モデル」とも言われ「障がい者は社会的弱者」「ハンディキャップを背負っている不幸な人達」という固定観念、いや古典的な概念である。それに対して「ICF」は「生活モデル」とされ、「障がいを持っていることをマイナスと捉えない」「障がい者が住みにくい社会なら、社会が努力して変わること」「無理解者が不幸を生む。障がいのこと障がい者のことをしっかり理解すれば障がい障がいでなくなる」という強力なメッセージを全世界に発信しました。

個人的なことだが、この2つのムーブメントは、筆者が当時執筆していた数々の受験用テキストを全面改訂しなければならない程、「福祉教育の大転換」となった。実を言うと、当時の介護系2学科の教員陣で勉強会を度々開き、自分達の援助観、福祉観の変換を促した。当然、シラバスも全面改訂の必要性に迫られた。

MDGs、ソーシャルインクルージョン、ICFの登場は、単なる偶然ではなく世界全体が希求していたヒューマニズムに基づく「パラダイム・シフト」だったと考えている。

また、2015年（平成27年）からスタートするSDGsはそれらの理念や反省をしっかりと内包して課題設定していった。

あくまで筆者の仮説だが、SDGsの理念の根底に、先述した国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）の教育指針を活用しているのではないだろうか。国際ソーシャルワーカー連盟の倫理綱領のSDGsの理念と共通性の高い条文を紹介する<sup>3)</sup>

まず前文で「すべての人が人間としての尊厳を有し、価値ある存在であり、平等であることを

深く認識する。われわれは平和を擁護し、社会正義、人権、集団的責任、多様性尊重および全人的存在の原理に則り、人々がつながりを実感できる社会への変革と社会的包摂の実現をめざす…」とあり、「(中略) 自然的・地理的環境と人々の生活が相互に関連していること社会変動が環境破壊および人間疎外をもたらしている状況…」と続く。そして原理のⅠの「人間の尊厳」では、「すべての人々を、出自、人種、民族、国籍、性別、性自認、性的指向、年齢、身体的精神的状況、宗教的文化的背景、社会的地位、経済状況などの違いにかかわらず、かけがえのない存在として尊重する」ことを力説し、そしてⅢの「社会正義」では「差別、貧困、抑圧、排除、無関心、暴力、環境破壊などの無い、自由、平等、共生に基づく社会正義の実現をめざす。」と提言している。この倫理綱領は全世界の福祉教育のバイブル的な存在であるために参考にされていても不思議ではない。ただ、基礎理念や哲学だけでなく、ビジョンや方向性までに共通性、同質性を感じざるを得ない。さらに、国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）と国際ソーシャルワーク教育学校連盟は2014年（平成26年）に「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」を採択する。社会変革と社会開発、社会的結束、そしてエンパワメントや解放政策を推進することや人権、社会正義、倫理責任および多様性の尊重の強化をソーシャルワーカーやその所属組織が遂行することと盛り込んだ。つまり、福祉教育の柱をマイクロ、メゾ領域だけでなく、マクロソーシャルワーク的な課題にまで引き上げたのである。そして、翌年の2015年（平成27年）にSDGsはスタートすることになる。このように国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）とSDGsは同時期に同じ方向にむかうエポックメイキングを追求することになる。そして、全世界は、文字通り地球規模での「パラダイム・シフト期」を迎えることになる。

## 第五節「福祉教育の教材としての17の目標」

SDGsの17の目標を福祉教育の視点で整理・分析していく。<sup>4) 5)</sup>

特に、筆者の『福祉教育』のプログラムを紹介する。本学や社会福祉士養成大学、看護の専門学校で教示した具体的な内容である。

### ①目標1【貧困】…あらゆる形態の貧困を終わらせることを目標とする。

具体的には、2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困層をなくしていく。特に、授業では、その貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての性別の人が、基礎的サービスを楽しむ。そのようにすることにより、彼らに強靱性（レジリエンス）を構築するという方向性を理解してもらう。

筆者の『福祉教育』では「絶対的貧困」と「相対的貧困」を徹底的に教授する。後者は住む家がある、収入もあるという場合が大半のため発見されにくいだが、実はわが国の子どもの7人に1人が相対的貧困であることを強調する。本学の場合、20名に1人前後であるが自分が相対的貧困であることを認識する契機になる。授業後の感想でカミングアウトしてくるのである。親の失業や借金で逼迫していることが多い。



②**目標 2【飢餓】**…飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。栄養不良の解消もテーマである。

『福祉教育』の授業では、1.25 ドル（執筆時約 185.7 円）で買える食糧をシュミレーションする。本学学生は栄養バランスをしっかりと考えるものの、絶対量が少なくなる傾向が強い。一方、非常勤講師を務める社会福祉系大学では、まず炭水化物を確保する傾向がある。どちらも持続は可能だが、長期間になると健康を害していくことになる。以前は、飢餓に苦しむアフリカ諸国の子どもの動画を活用していたが、その場合、『募金活動』の動機づけが高くなり、身近な貧困についての実感を伴わない。海外に目を向けることも大切であるが、福祉教育には身近にある真の飢餓がどのようなものかの認識が必要である。

③**目標 3【保健】**…あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。全ての福祉教育で WHO（世界保健機関）の「健康権」を教えている。特に、身体的、精神的、社会的な健康があること具体例を出して一緒に考察する方法をとる。20 年以上教鞭をとっている看護の専門学校でも他の科目でも教授されていて議論が発展する傾向にある。例えばコロナ禍で問題化した「フレイル」と融合した事例検討能力は抜群である。本学では、「スタンダードプリコーション」を全学科で修得していることもあり、感染症予防に関する興味関心は深い。健康に対する危険因子の緩和や管理に対する内容は福祉教育でも少しだけ内包されてきているので、それらの内容の増強が課題だと考えている。

④**目標 4【教育】**…全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

福祉教育では、国際連合国際児童緊急基金（Unicef）の発信記事などを使って世界的な情勢を理解させる。国際的に教育を受けてない子ども達が 2.5 億人以上いること、そしてその子ども達が貧困の負のスパイラルから抜け出せない構造も教示する。すぐに、募金や現物の寄附を考える学生もいるが、そのような対症療法でない真の解決方法を議論していく。以前は各国の政情に起因するような結論であったが、現在全世界的なバランスの崩壊のような意見が続出する。

また、筆者は『生涯学習』の科目も担当しているが、その中で教示する福祉教育としては「フロントエンド型教育」の弊害である。教育が人生の初期に集中すると定位家族が貧困ならばその人の人生はそこで決まってしまう。「リスクリング」ではないが一生教育を受ける権利があり、そのようなシステムが必要であることを教えている。

⑤**目標 5【ジェンダー】**…ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒のエンパワメントを行うという目標である。

筆者は福祉系のビジネス科目をいくつか担当しているが、必ず教えるのが「女性活躍推進法」とそれを具現化した企業に与えられる「エルボシマーク」のことである。女性を大切にする企業の促進因子を学生とともに調査、研究していく。先日の授業で一つの仮説として「IT 化」が進展している企業ではないかと学生から提言があった。オンラインファイルが共有されていた

りリモート会議が普通に実施される、つまり対面や出社に拘らない企業が女性のライフスタイルを尊重しているのではないということである。また、女性管理職が多い企業のキャリアアップの方法論も分析した年もある。実は、福祉業界は一般企業よりも女性の管理職の率が高い。また、保育所等、女性職員が90%を超えている施設も普通に存在している。逆転の発想でもあるが福祉施設のシステムの徹底分析がこの領域の課題を抽出すると言える。これも広義の福祉教育だと考えている。

⑥**目標 6【水・衛生】**…全ての人々の水とトイレ等の利用可能性と、持続可能な管理を確保する目標である。社会福祉の歴史では水のことを切り離しては語れない。世界中で給水設備や上下水道を整備することが生活の基本である。逆に未整備の地域は社会機能が格段に落ち、不衛生、不健康な福祉的課題山積のコミュニティになってしまう。特に、学生に伝えているのが衛生問題である。いわゆる貧困街を再生させる第一歩は「水と石鹸」「トイレ設備」なのである。これは100年以上の歴史を持つ地域福祉活動「セツルメント」の方法論の一つである。教員や学生が貧困街で石鹸による手洗いを習慣づけ、清潔なトイレで使用するだけで、その街の罹患率や死亡率は一気に低下することは証明されている。筆者はこの方法論を学生に伝え、その学生達がまた伝聞していくということ大切にしている。セツルメント活動は識字率の向上にも寄与している。地域再生のための福祉教育として教授している。

⑦**目標 7【エネルギー】**…全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保するのが目標である。福祉教育で教示するのは「ライフライン」「光熱水費」のことである。

まず「ライフライン」であるが、福祉は孤独死防止が大きなテーマである。筆者が担当した孤独死に至った事例の約31%はライフラインの一部が何らかの理由で供給されないうえなかった。節約志向も根底にあるケースも少なくない。収入に余裕がないとまずは「食費」を減らし、そして次に「光熱水費」となる。わが国は水に関しては公園等で飲料水は確保できる珍しい国でもあるが、ガスや電気はどうしようもない。特に、冬場や猛暑日は生命の危機になることもある。そこで福祉教育で教授するのが生活保護の「生活扶助」である。生活扶助には食費や被服等の個人消費の第1類と、世帯単位の経費である第2類がある。

第2類に光熱水費が含まれるのだが、この領域に関しては比較的支給ハードルが低く、原則全額負担される。健康や人権の観点から迅速に対応する領域でもある。また、寒冷地に関しては地区別冬季加算として5-7か月の間増額される。灯油も含めてライフラインの崩壊を防いでる訳であるが、ほとんど一般には知られていない。福祉教育の啓蒙機能が問われる領域でもある。

⑧**目標 8【経済成長と雇用】**…全ての人に、人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する目標である。福祉教育では、まず「障がい者法定雇用率」の教授は必須項目である。令和5年度からの障害者雇用率は民間企業で2.7%となった。これには移行措置があり、令和5年度2.3%で据え置いて段階的に令和8年度までに2.7%にする計画でも可能である。ドイツの5%やフラ

ンスの 6%に比べて低いものの、十数年かけて公的機関でも 3.0%上がったことを評価したい。また、障がい者雇用に積極的な中小企業を大企業が支援するシステムも拡大している。但し、全く障がい者を雇用しない企業も少なくなく、その場合 1 人に対して月額 5 万円の「障がい者雇用納付金」の支払い義務があるが平然と対応しているところもある。また、北欧には法定雇用率はない。各障がい者の特性に応じた職種をコーディネートするシステムが完成している。これが障害者雇用の未来形だと思う。今後、福祉教育では、どのような方法をとれば法定雇用率の制度をなくすことが出来るかを議論する授業を今後設置していく方向である。

⑨**目標 9【産業化とイノベーション】**…包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

『福祉教育』におけるプログラムとしては ICT イノベーションと AI の活用である。

一つは『life』というシステムである。Long-term care Information system For Evidence つまり『科学的介護情報システム』の略称で、厚生労働省が介護を科学するために 2021 年度から開始した情報イノベーションである。これまで介護に関する大規模データベースがなかったために持続可能な体系的介護が実施されてこなかった。そこで全国規模でデータを蓄積しその内容を分析することを開始した。この Life の記録の仕方を教授している。すでに重度化防止や延命等の成果が報告され出している。介護を科学することは世界初の試みであり、トップランナーの役割を期待されている。

もうひとつは AI の活用である。AI、人工知能の活用である。筆者は個人的に「福祉ロボット」を長年研究してきたがその進化は目を見はるものがある。癒し系ペット型ロボットに始まり、家族としての会話の出来るアンドロイド型、そして体温や血圧、危険な動作も感知するモニター型まで発展している。特に、モニター型を設置すれば介護職員の数を減らしても良いことになっており、職員の補填機能を担っている。また、最新の福祉教育では VR (virtual reality) を活用して認知症の人が見ている世界の再現と理解も始めている。この領域も世界最先端を走っており、筆者もテレビで特集を組んでいる<sup>6)</sup>

⑩**目標 10【不平等】**…国内及び各国家間の不平等を是正するのが目的である。

一般の福祉教育でも、差別、偏見、バイアスについて長年にわたって教授している領域である。最近では「LGBTQ」の推進法のことや「いじめ対策防止法」に時間を割いて教授している。

⑪**目標 11【住み続けられるまちづくり】**

この領域も、一般の福祉教育で長年にわたって教授している領域である。社会福祉援助技術のコミュニティワークについては社会福祉士養成の必須項目である。本学の現代生活学科では「まちづくり研究」という科目が設置され、筆者が産業や経済面も含めて教授しており、成果物として「福祉マップ」作成をしている。バリアフリーやノーマライゼーションの視点で町を探索して優しい地図を作成するプログラムである。

⑫**目標 12 の【接続可能な消費と生産】、13 の【気候変動】、そして 14【海洋資源】と 15【陸上資源】**

に関して、筆者の福祉教育の関連科目では教授した実績がない。もちろん『城南のころ』や『ビジネス系科目』で「グリーンウォッシュ」「ビッグマック指数」「防災学習」等は毎年取り扱っているものの福祉教育の内容ではない。福祉教育とSDGsの接点を見つけられないまま進めており、いわば欠番にあたる。ただ、この欠番をしっかりと分析して福祉教育化していくことが今後の大切な課題である。

⑬目標 16【平和】…持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進する。

筆者は平和教育が福祉教育の倫理・哲学の領域で最も大切なものと確信しており、全ての学校で教授している。特に、拙著『やさしく学ぶ介護の知識』の第一巻「人間と社会」の巻頭部分で「the right to life is most basic of human rights」という言葉の訳を学生と議論する。これは、先述の IFSW（国際ソーシャルワーカー連盟）が地域戦争の拡大を憂慮して国連安全保障理事會に当てた書簡の一部である<sup>7)</sup>

わが国の社会福祉六法も戦後処理が目的で成立した。戦争ほど、短時間で数多くの障がい児者を生み出す事象はない。戦争ほど、社会を破壊し、人々を不幸にするムーブメントはないと教授している。福祉教育の最も重要な構成要素が平和教育でもある。上記文章の訳は学生一人一人違う。特に「life」を生命と訳すか、生活、いや人生と解釈するのかわりでこの一文のニュアンスが変化する。全て正解、換言すればその時の状況によって訳し方を変えても良いと教えている。福祉も同じである。平和を愛し、人々の暮らしについて重層的な理解の出来る学生を数多く育成することが福祉教育の目的でもある。

⑭目標 17【パートナーシップ】…しっかりとしたパートナーシップを結ぶ方法論を検討することが目的ある。これは福祉教育の社会福祉援助技術というプログラム内容と一致する<sup>8)</sup>

社会福祉援助技術は、グローバルパートナーシップを結ぶスキルの技術論でもある。

個人レベル、家族レベル、そして集団、地域社会、最終的には国家間のネットワークまで摸索する。特に、現在はマルチ・ステークホルダーに焦点が置かれている。また、筆者はこの領域で福祉心理学用語の「ラポール」(rappont)の大切さを説く。フランス語の架橋から来た「信頼関係」を意味する言葉であるが、人と人、社会の中での人間関係、国家間でのパートナーシップにとって最も大切な促進因子である。SDGs の理念が共通したキーワードとも言える。このことをベースに他の 16 の目標を柔軟に組み合わせて各地域の課題に向き合っていくことが重要である。

## 終章

終章にて提起したいのは、令和 6 年度に向けての課題検証と今後の計画である。

第一の課題は『SDGs 教育』である。いくつかのテーマ設定をしたい。

①学生対象…筆者担当で 1 年次に全員受講してくれる『城南のころ』で 7 回分は SDGs 関連の内容に出来るようシラバス編成を工夫してみる。両学科が一同に会する基幹科目で実施するこ

とは意義深いと考えている。しっかり各授業で学生にミニレポートを書いてもらい分析していく予定である。最終講でSDGsに関する配票集合調査を実施してみる予定である。

②教職員対象…教職員研修であるFDSD活動でSDGsの研修を実施したい。その中で、各教員が担当している科目の中でSDGsのエッセンスのあるもの、または入れられる可能性のある項目を抽出してもらいたい。もちろん、配票集合調査を実施してみる予定である。

③施設職員対象…筆者はスーパービジョンや福祉の知識に関する公的なOJT講座を毎年いくつか担当している。行政主導と社会福祉法人主導がある。その中で、慎重に準備をしてSDGsの視点でプログラム内容をアレンジしていきたい。これは将来のステークホルダーを育成していくことにもなる。

④地域住民対象…筆者は毎年市民講座や小さな勉強会を開催している。地域住民と各地域における問題や課題を議論して蓄積していきたい。

第二の課題は『SDGsの拠点づくり』である。

⑤学内拠点…校務分掌で委員会を作って各学科の教員を配置するのが筋なのかもしれない。しかしながら、筆者は『学生主体』に拘りたい。以前部長として運営していたボランティア活動のサークルのようなものがベストだと思う。一時的だが、地元社会福祉協議会と繋がり『学生NPO』という名称で募金をはじめ様々な活動をしたこともある。学生を主役にした組織作りを摸索したい。

⑥地域拠点…これはその基盤となる組織がある。地域学会『絆』である。筆者が共同代表を務めている。コロナ以降、大きなイベントはしていないものの、小さな勉強会や会議は継続している。東住吉区や平野区といった地元施設のネットワークが出来上がっている。これまで『男性介護者の会』や『認知症サポート』『フードバンク』等の実績もある。また、大阪府や大阪商工会議所からの補助金を得ていたこともあり、財源面も期待できる。

最後に付記したいのが、目標12から15に関して「福祉教育」で教授していない欠番になっていることである。確かに消費や天候、海や陸の資源は直接福祉と結び付かない。ただ、それは筆者を含めた福祉系教員の実践面での努力不足ではないだろうか。例えば、フードバンクを食品の提供の留まらず、食品ロスと絡めれば『フードドライブ』となる。また、最近、障がい者に第一次産業とマッチングする動きも見られ、実際『農福連携』という言葉も生まれている。

私達教員が学生と関連に議論し、誰も考えない新しい企画を開発することも重要だと考えている。積極的に協働出来る機動力が本学に備わっていると確信している。短大創設60周年に全国でモデルになるようなSDGs活動を目指していきたい。

最後に、本研究に助成をすることに決定して下さった関係者の皆様に心から御礼申し上げます。

## 注釈

- 1) 筆者の記録によると1998年10月13日に、現在の理事長である中尾博専務理事（以下、肩書は当時）と、新学科設置準備室長でもあった原田専攻科学科長、深尾幸市事務局長、そして次長による筆者による議論の末に決定している。
- 2) MDGs [https://gooddo.jp/magazine/sdgs\\_2030/3516/](https://gooddo.jp/magazine/sdgs_2030/3516/)
- 3) 前田崇博編著『やさしく学ぶ介護の知識』第一巻「人間と社会」久美出版 2009 P2-3
- 4) 『SDGsって何だろう』日本ユニセフ 公式サイト  
<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/about/>
- 5) 『SDGsとは』<https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/>
- 6) 朝日放送テレビ『おはよう朝日です』「福祉ロボット」2016年10月 筆者出演解説
- 7) 前田崇博編著『やさしく学ぶ介護の知識』第一巻「人間と社会」久美出版2009 P2
- 8) 前田崇博編著『社会福祉援助技術』第二刷 久美出版2006 P2-11

(まえだ たかひろ：教授)